

**名古屋市会 5月臨時会 (5月18日~20日)**

14日に議員の一人がコロナ感染の陽性者となりましたが、議会関係者に濃厚接触者がいなかったため、さらなる厳重な感染対策をとって臨時議会を行うことになりました。通常とは質疑の形式が変わることもありますのでご理解ください。

# 高齢者施設等での週1回のPCR検査を実施へ

名古屋市会 5月臨時会が5月18日~20日に行われます。5月臨時会では、新型コロナ対策や南区の市議補選経費の補正予算、市長給与削減の特例条例などのほか、副市長や監査委員の選任が提案されます。

## 6月までに8回のPCR検査

補正予算には、高齢者や障害者の入所施設の職員を対象に、週1回のPCR検査の実施が提案されました。6月末までに一人最大8回までの検査(無料)です。

## 日本共産党の要望が実現へ

日本共産党市議団は、クラスターが発生すると重症化や死亡に直結する高齢者施設での一斉・定期的なPCR検査(社会的検査)の実施を求めてきました。検査の拡大に後ろ向きだった河村市政も、国からの通知に促され、3月に高齢者施設等での社会的検査を実施しましたが、1回だけでした。

## 代表質問や再三の申し入れで動かす

日本共産党は2月議会の代表質問で「4月以降も定期的に実施し、検査対象の拡大を」と求め、河村市長から「感染状況を注視し、必要に応じて検討したい」との答弁を引き出しました。

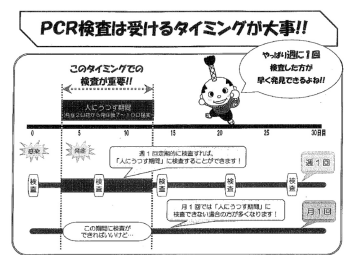
感染拡大の「第4波」が始まっていた4月9日に共産党市議団は名古屋市に検査の拡充を申し入れ。高齢者施設等での検査の頻度を「隔週から毎週」に増やすこと、医療機関や保育所なども検査対象に加えること、

無症状者を対象にしたモニタリング検査を1日1000件規模で実施することなどを求めました。

## PCR検査は受けるタイミングが大事

「無症状の方は、気づがずに周りの人に感染させてしまう恐れがあります。周りの人に感染を拡げないためにも『人にうつす期間』に検査を受け、早期に感染防止策をとることがとても重要です。積極的に検査をしましょう!」——名古屋市が高齢者施設等の職員にあてたPCR検査の案内文です(右図)。

河村市長が「PCR検査は感度が7割」というほど後ろ向きだった市の姿勢を、共産党の論戦と市民の運動が変えました。



議案の概要 (2021年5月臨時会)

議案	備考
市長等の給与の特例条例	市長の年収を引き続き800万円にするため。副市長及び常勤の監査委員は給料・期末手当を10%減額。
一般会計補正予算(3件)	・低所得のひとり親世帯の支援。児童扶養手当受給世帯等や収入見込額が児童扶養手当受給対象となる世帯に、児童1人5万円を支給(全額国費16億円) ・南区市議補欠選挙(4700万円) ・子育て世帯生活支援特別給付金の支給をひとり親だけでなく、ふたり親の低所得者にも拡大(全額国費25億円) 高齢者施設等の従事者への週1回程度のPCR検査(12億円)
副市長選任	中田英雄(総務局長)と杉野みどり(子ども青少年局長)。広沢一郎副市長(減税日本の元県議)の任期は12月15日。
監査委員選任	議会選出枠の2名。

名古屋市会 5月臨時会

# 江上博之議員が議案質疑



**5月18日(火)**  
**午前10時**  
(提案説明の後です)

## 議案質疑

高齢者施設等の従事者に対するPCR検査等について対象者の100%検査への対策と保健所体制の充実を陽性者が出た高齢者施設等への支援策をどうする

## 議長・副議長選挙

## 議員総会で候補者が所信表明(18日午後)

補正予算等の議案の審査・採決ののち、議長・副議長が辞任し、議長・副議長選挙選が行われます。選挙にあたっては議場で行う議員総会で候補者がそれぞれ決意を訴えます。

日本共産党の候補者は右の2人です。それぞれ所信表明を行います



議長候補

**江上博之**



副議長候補

**さはしあこ**

傍聴もできますが、コロナ感染拡大防止の観点から、インターネット中継をおすすめします